

## スポーツ関連職の開発のための ISCO-OP

スポーツ・マネージャーの職務内容は、スポーツの種類と同じくらい多様性がある。商業スポーツ施設、ウェルネスセンターや健康センター、スポーツ用品業界、健康保険、リハビリテーションセンター、さらには広告やイベントの代理店までが、様々な分野で様々な活動を展開しており、幅広い職務と職能資格を提示している。

この記事では、これまで言及されてこなかった2つの分野を取り上げていく。スポーツクラブおよびスポーツ協会と、公的なスポーツ行政だ。科学的な議論を例外として、これは、ドイツ・ライン地方のノイスにあるグレーヴェンブローホのスポーツ院で行われている業務、および大学院生に与えられた実務のオプションにきわめて実践的にかかわっている。

ライン地方のノイスは、ノルトライン・ヴェストファーレン州の西側にあり、計44万5,000人が住む8つの市、町、および共同体がある。そのうち12万5,000人は、地域内にある約400件のスポーツクラブのメンバーで、また組織スポーツ以外でスポーツを定期的に行っている人も、ほぼ同数いると見積もられている。

これらの統計と住民の活動を除いても、この地方は非常にスポーツ熱心な土地柄と言えるだろう。ケルンのドイツ体育大学との緊密な関係があるため、例えば、ライン地方ノイスには、スポーツ科学分析をドイツ国内の他のどの機関よりも数多く手がけてきた地方行政機関が置かれている。この協力体制と関連研究がもたらした成果のひとつが、グレーヴェンブローホのスポーツ院の設立だ。スポーツ院では、地方全域の活動にかかわる様々なスポーツ機関が互いに密接に連携しながら業務を行っていて、具体的には、スポーツクラブの統括組織であるライン地方ノイス・スポーツ連盟、スポーツ行政機関である地方スポーツ省、競技スポーツを振興するスポーツ財団、ドイツ体育大学への窓口となるスポーツ局、さらには保健当局の傘下となる省の1機関もスポーツ院内で活動している。

これらの機関を説明するだけでも業務範囲の広さが伺えるが、相互の協力内容に他の機関の支援と部分的な業務遂行が含まれることを考えれば尚更と言えるだろう。官僚的なプロセスを遅らせ

ず、一方で新しい業務分野にすばやく適応できることから、スポーツ院は、様々な教育施設にとって理想的なパートナーとなっている。さらに魅力の側面として、国際的に幅広いネットワークを持っているため、これを通じて関係者の業務について新しい発想や提案をもたらせる点が挙げられる。

スポーツ院はこれまでに、ケルンのドイツ体育大学で様々な教育課程に則って様々な専攻を修了した卒業生を6人雇用してきた。

これらの職員が過去2、3年の間に就いてきた職務は、スポーツの自主管理と行政管理の両面において、現場の実践面でも認識されるほど顕著な変化を示している。これはまさにパラダイムシフトと言ってもいいだろう。つまり、決定や規制を導入するという純粋に管理的な行動から、サービスプロバイダや能動的なパートナーとして非常に具体的なサービスを志向する姿勢への変化だ。

ドイツのスポーツのシステムは、多くの面で素人臭さがあるシステムだ。特に地域レベルでは、ボランティアが主体となって運営されているスポーツクラブやスポーツ協会が、スポーツのシステムを支えている。これらの職員のなかには、高いレベルの職能と経験を持った者もいるが、その業務はあくまでボランティアで、余暇の時間に行われている。この結果、仕事に対する動機は、「プロフェッショナル」な環境の動機とは異なる（関連研究の例として Voluntary Survey 2006 が挙げられる）。

「プロフェッショナル」なスポーツ・マネージャーには、高いレベルの社会的能力を発揮することが論理的に期待されている。いわゆる「ソフト・スキル」がなければ、ボランティアのクラブ・マネージャーや責任者と一緒にやっていくことはできない。これらの人々と連携できず、お互いに対して尊敬や感謝の気持ちを抱くことができなければ、専門的な職能資格があっても、ほとんど使いものにはならない。我々が観察したかぎり、これらのスキルに対して教育の過程で必要な時間と関心が費やされることはほとんどない。協力的な研修と教育は、学術教育への追加として非常に重要なものとなる可能性がある。ただし、言葉や文化の境界線を越えた協力には、特別な条件が課せられる。国際協力の状況によっては、既存の言葉の壁によって問題が悪化してし

まうためだ。そのような状況では、具体的に定義された基準を適用して、成功の度合いを測定できるようにする必要がある。

もちろん、これらの「ソフト・スキル」に加えて、実際の専門性も非常に重要だ。この点においても、要件の内容に大きな変化が見られている。なかでも明らかなのは、経済に関する知識と要件の変化だ。例えば、行政管理の非常に実践的な変化として、政府会計からコストと収益の会計報告へと完全な転換が実施されたことが挙げられる。経営管理のスキルやそれに関連するノウハウが、日々の業務で生かされなければならない基本の職能資格となっている。また、PRの分野全体に関しても、大きな変化が見られる。過去何年にもわたって、PRは、行政管理とスポーツ自主管理の両方にとって「できの悪い従兄弟」のようなものであり続けてきた。それが今では、職員が自分の能力を「宣伝」して、できるかぎり高く売り込まなければならなくなっている。メディアの手口に対する知識と文章や記事を作成するスキルの両方が求められている。さらに、比較的新しい側面として、外部のサービスプロバイダとの協力もある。代理店に指示を出し、監督・管理する業務範囲は、理論においてよりも「実践段階」においてのほうが、はるかに伝達が容易だ。

スポーツ院の機関は、すべてサービスプロバイダであることから、日々の業務の要件によって定義されている。しかし、協力している外部職員が常に新しい発想と提案をもたらすため、各自の業務内容に関する非常に具体的な分析が求められる。

速いペースでダイナミックに発展していくスポーツにおいて、協力して研修と教育を行うモデルには、非常に大きなメリットがある。実際の職務に求められる要件に対して、すばやく具体的に反応できるというメリットだ。

しかし、パートナーや関係者すべてが協力的な研修・教育から確実に恩恵を受けるには、全パートナーに対する基準と基本要件が今まで以上に詳細にわたって規定されなければならないだろう。